

2023年6月22日

各位

代表者名 代表取締役 社長執行役員 河瀬博英

(コード番号 5959 東証プライム)

問合せ先 取締役 専務執行役員

管理部門管掌•国際部門管掌 細道 靖

(TEL. 03-3624-5119)

2023年12月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、2023年2月10日に公表いたしました2023年12月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。

1. 2023 年 12 月期 通期連結業績予想数値の修正(2023 年 1 月 1 日~2023 年 12 月 31 日)

	売 上 高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
的固元权 1 心 (A)	82, 000	5, 700	5, 800	3, 890	83. 05
今回修正予想(B)	79, 300	4, 100	4, 200	2, 320	50. 12
増 減 額 (B-A)	△2, 700	△1,600	△1,600	△1,570	
増減率(%)	△3. 3	△28. 1	△27. 6	△40. 4	
(参考) 前期実績 (2022年12月期通期)	76, 854	5, 271	5, 471	3, 848	81. 30

2. 修正の理由

売上高につきましては、建設関連製品事業において、国内は概ね想定通りに推移しているものの、米国において、材料価格の下落に伴い販売価格が想定より下回っており、また、利上げに伴う米国の住宅市場の低迷により、住宅向け建設資材の販売が想定以上に落ち込んでおります。

このような状況に鑑み、売上高は当初の想定を下回る見通しとなりました。

利益面につきましては、国内建設関連製品事業は概ね想定通りに推移しているものの、上述の通り米国における建設関連製品事業の売上高の減少に伴う利益の減少のほか、人手不足に起因して人件費や配送運賃コスト等が想定以上に増加しました。

また、米国の自動車関連製品事業のうちバッテリー端子製品の製造販売事業(以下「米国バッテリー端子 事業」という。)においては、売上高の減少、人件費の高騰や環境負荷モニタリング関連費用等により、想 定していた利益が創出できない状況となっております。

さらに、米国バッテリー端子事業に関連して、訴訟の提起に対応するための弁護士費用等が増加し特別損失(約620百万円)として計上することが見込まれる状況となりました。

このような状況に鑑み、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は当初の想定を下回る見通しとなりました。

3. 米国バッテリー端子事業における減損の可能性と今後の方針について

上述の通り、米国バッテリー端子事業の収益性が著しく低下していることから、同事業内の固定資産の一部又は全部が減損の対象となり、今後、特別損失が発生する見込みであります。減損すべき金額等については、算定中であり、判明次第、速やかに開示いたします。

米国バッテリー端子事業は、このような状況となっており、当社として、事業ポートフォリオの観点から、同事業を不採算事業として認識しており、今後、抜本的な施策を講じてまいります。

4. 配当予想について

当期の中間配当及び期末配当予想につきましては、当初予想(1株当たり各12円50銭、年間配当25円)から変更はありません。

5. (ご参考) セグメント別業績予想

【単位:百万円】

	2022年度実績	2023年度当初予想	2023年度修正予想
売 上 高	76,854	82,000	79,300
■建設関連製品事業	63,081	67,810	65,380
<国内>			
-仮設・型枠製品	7,075	7,420	7,420
-土木製品	7,266	7,490	7,490
-構造機材製品	19,949	21,670	21,670
-建材商品	11,945	11,520	11,520
(国内計)	46,237	48,100	48,100
<海外>			
-建材製商品	16,843	19,710	17,280
(海外計)	16,843	19,710	17,280
■自動車関連製品事業	9,914	10,470	10,100
■多角化事業	3,859	3,720	3,820
営業利益	5,271	5,700	4,100
■建設関連製品事業	5,098	5,020	4,010
■自動車関連製品事業	-144	440	-230
■多角化事業	317	240	320
経常利益	5,471	5,800	4,200
経常利益率	7.1%	7.1%	5.3%
当期純利益	3,848	3,890	2,320

(注)

- 1. 上述の米国バッテリー端子事業の収益性の著しい低下に伴う固定資産の減損による特別損失計上額は、 算定中であり、本表には含まれておりません。
- 2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上